

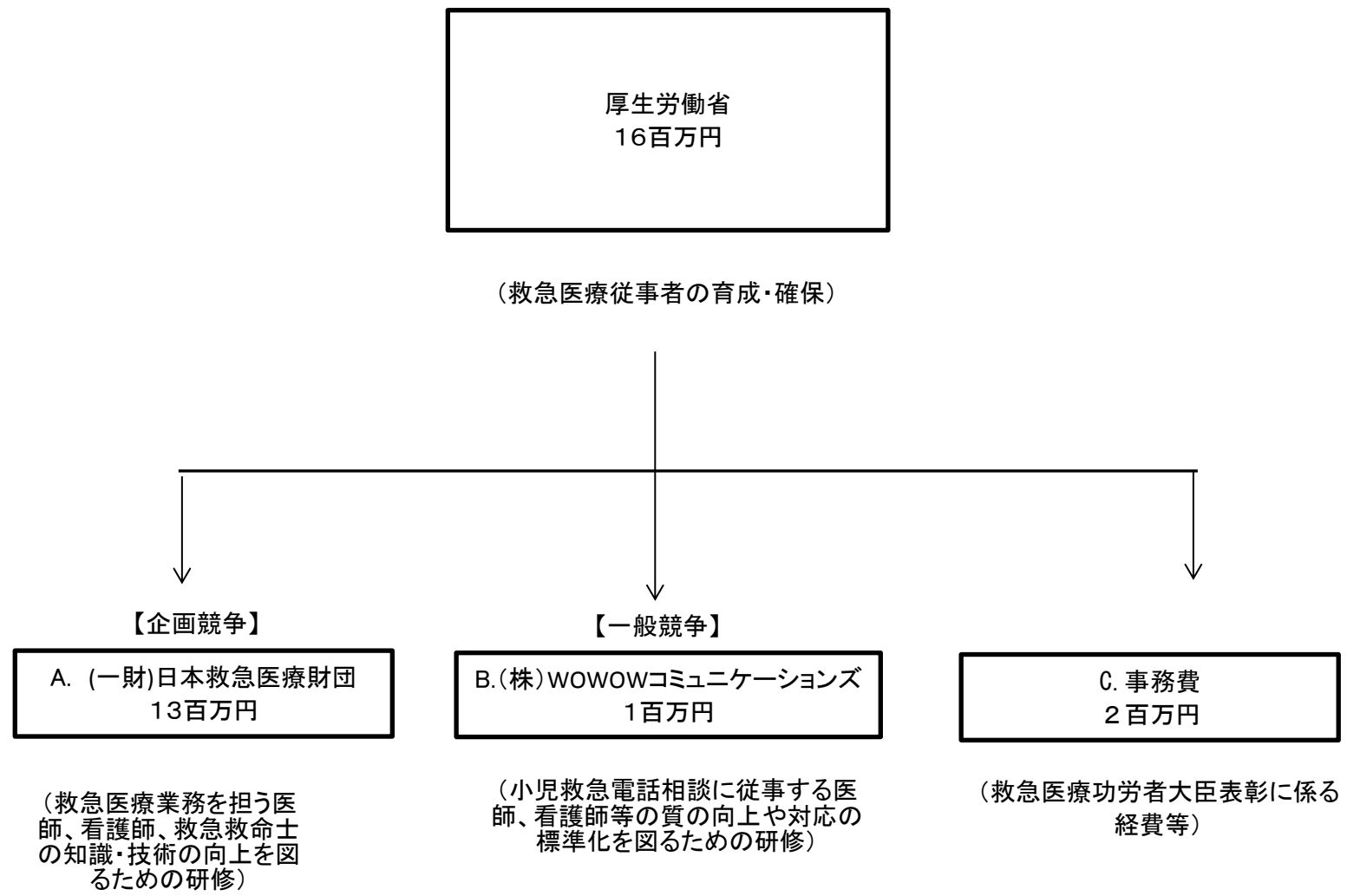
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	救急医療従事者の育成・確保			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室		室長：西嶋 康浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱			
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療を担う医師、看護師救急救命士等の知識・技術の向上を図る							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救急医療を担う医師、看護師及び救急救命士の知識・技術の向上やチーム医療による質の向上を図るための研修 保健師勤務保健師等を対象に、救急蘇生法を教える指導者の養成を図るための講習会 救急救命士養成所の専任教員の養成確保を図るため、専任教員希望者を対象に救急救命士の養成所専任教員講習会							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	93	55	17	18	22	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		93	55	17	18	22	
	執行額		252	185	16			
執行率 (%)		271%	336%	94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	心肺停止者の一ヶ月後の 生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の 生存率 (平成26年度は実績は集計 中であるため、平成27年度 目標値は平成26年度目標 値と同値とする。)	成果実績	%	11.5	11.9	-	
			目標値	%	11.4	11.5	11.9	11.9
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率を前年度以上と する。	心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率(平成26年度実 績は集計中であるため、平 成27年度目標値は平成26 年度目標値と同値とする)	成果実績	%	7.2	7.9	-	
			目標値	%	7.2	7.2	7.9	7.9
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	救急医療業務実地修練等受講者数	活動実績	人	335	396	411		
		当初見込み	人	350	440	420	440	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	救急医療業務実地修練等研修実施回数	活動実績	回	7	9	9		
		当初見込み	回	7	9	9	9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	小児救急電話相談対応者研修受講者数	活動実績	人	23	22	34		
		当初見込み	人	30	30	30	60	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	小児救急電話相談対応者研修実施回数	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X / Y		単位当たり コスト	百万円	1.8	1.4	1.4	1.4
	X:救急医療業務実地修練等研修の執行額 Y:研修の実施回数		計算式	X/Y	13百万円/7	13百万円/9	13百万円/9	13百万円/9

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X / Y			百万円	1	1	1	1
	X:小児救急電話相談対応者研修の執行額 Y:研修の実施回数			計算式 X/Y	百万円/1	百万円/1	百万円/1	2百万円/2
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	新規で救急医療におけるチーム医療推進研修事業を要求しているため。				
	庁費	3	3					
	衛生関係指導者養成等委託費	15	19					
計	18	22						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研修事業については、研修定員を上回る応募がある状況である。また、救急医療を担う人材の養成・確保及び救急医療を担う医師、看護師、救急救命士等の知識・技術の向上を図ることは重要であることから、今後も継続して事業を進めていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託費については、公共調達委員会の審議を経て、企画競争で委託先を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業の実施に必要な額の設定を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	救急医療体制の充実を図ることは重要な課題であり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率も平成24年度11.5%、平成25年度11.9%と着実に増加し、心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率も平成24年度7.2%、平成25年度7.9%と増加している。また、救急医療業務実地修練等研修についても、平成24年度335人、平成25年度396人、平成26年度411人と増えており、引き続き、救急医療体制の整備について、着実に進めていく必要がある。			
	改善の方向性	心肺停止者の一ヶ月後の生存率や社会復帰率については、毎年着実に増加している。また、救急医療業務実地修練等研修等の研修についても受講者数が年々増加していることから、引き続き、研修事業を実施していくとともに、適正な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率や社会復帰率の増加や救急医療業務実地修練等研修等の研修についても受講者数が増加しており、一定の成果も出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	24	平成23年度	23	平成24年度	23
平成25年度	3	平成26年度	3		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本救急医療財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金等	6.4			
その他	借料及び損料、通信運搬費等	4			
旅費	講師旅費等	2.9			
計		13.3	計		0
B.(株)WOWOWコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営準備・研修実施等	0.7			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費等	0.3			
計		1	計		0
C.株式会社JPメディアダイレクト			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター印刷	0.6			
雑役務費	ポスターデザイン	0.3			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本救急医療財団	救急医療業務を担う医療従事者の知識・技術の向上を図るための研修	13.3	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOWコミュニケーションズ	小児救急電話相談に従事する医師、看護師等の質の向上や対応の標準化を図るための研修	1	2	81%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JPメディアダイレクト	資料印刷	0.6	随意契約	-
2	(株)天賞堂	消耗品販売	0.5	随意契約	-
3	株式会社JPメディアダイレクト	資料印刷	0.3	随意契約	-
4	個人(複数)	職員旅費	0.1	-	-
5	大和総合印刷(株)	資料印刷	0.1	随意契約	-
6	(株)オオニシ	消耗品	0.1	随意契約	-
7	有限会社リラックス	資料発送	0.1	随意契約	-
8	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	会議議事録作成	0	随意契約	-
9	(株)Florist Suto	消耗品販売	0	随意契約	-